

ROTOBO★ビジネスニュースクリップ

2025年12月16日 第216号
(一社)ROTOBO

(注) 記事の要約とその和訳はROTOBOによるものです(記事の要約は必要に応じてROTOBOで補筆・加筆をしています)。記事の内容は、基本的にロシア側メディアの発表に基づいており、当会の見解を示すものではありません。なお、引用・二次使用は固くお断り申し上げます。

1. 経済全般

2025.12.02

プーチン大統領訪印と、ロシアのサハリン1に関する協議への期待

12月2日付Oil&Capitalによると、ロシアは石油・ガスプロジェクト用の部品や機器を入手するため、インドに支援を求めようとしている。一方、インドの目的はサハリン1プロジェクトにおける国営企業ONGCの権益回復である。ロイター通信によると、プーチン大統領のインド訪問に際し、こうした問題の議論が行われる見込みである。サハリン1については、大統領令により、必要な部品や機器の供給契約を締結することが外国投資家の権益回復の条件とされている。さらに、外国企業が同プロジェクトの権益を回復するには、制裁解除を求める必要がある。現在、インド企業はロシア企業ヴァンコルネフチおよびタス・ユリヤフ石油・ガス生産における持分を保持しているが、これらのプロジェクトは制裁により凍結されているため、配当を受け取ることができていない。サハリン1、正確には同プロジェクトのロシアの新たな事業会社におけるONGCの権益もほぼ同じ状況である。かつて同プロジェクトの事業会社はExxon Mobilの子会社のエクソン・ネフテガスであったが、Exxon Mobilはロシアから撤退し、人員や機器も引き揚げた。

2025.12.05

プーチン大統領、ロシアとインドは貿易額を1,000億ドルまで拡大し得ると発言

12月5日付TASSIによると、プーチン大統領はインドのモディ首相との会談の後、ロシアとインドは貿易額を1,000億ドルまで増やし得ると述べた。同大統領は、「2024年の両国の貿易額は前年に比べて12%増加し、記録を更新した。統計データの出所により数字は異なるが、おおよそ640億〜650億ドル前後とされている。2025年の貿易額もほぼ同水準になるものと予想されている。しかし、我々はこの数字を1,000億ドルまで引き上げることが可能である」と語った。同大統領によると、この目標値を達成するため、「明確な指針を示す包括的文書」である2030年までのロシア・インド経済協力発展プログラムが合意された。政府間委員会および両国の経済分野担当省庁に対し、指示が出された。主な施策として、関税・非関税貿易障壁の撤廃、物流の「ボトルネック」解消、交流発展促進、円滑な決済メカニズムの実現、両国企業の定期的な連携等が挙げられている。

2025.12.05

プーチン大統領「ロシアの対印石油輸出は好調」

12月5日付TASSIによると、プーチン大統領がIndia Today誌のインタビューで、ロシアのインド向け石油輸出もインドにおける石油製品生産も非常に順調であると述べた。同大統領は、「正確な数字を示すことはできないが、石油と石油製品のインド向け輸出もインドにおけるロシア産石油を原料とする石油製品生産も非常に順調に行われている」と語った。同大統領によると、ロシアのエネルギー企業はインドの取引先を信頼できる重要なパートナーとみなしている。2022年のウクライナ戦争開始後、インドは値引きされたロシア産石油の主要輸入国の一つになり、現在ロシアはインドの石油輸入相手国の中で30%以上のシェアを占めている。インド外務省は、同国はエネルギー資源輸入分野において消費者の利益を重視すると発表している。なお、プーチン大統領は、米国が同国内の

原子力発電所用にロシアから核燃料を輸入し続けていることを指摘し、「米国にはわが国の燃料を輸入する権利があるのに、なぜインドは認められないのか」と指摘した。同大統領は、「この問題は慎重に検討する価値があり、我々はトランプ大統領とも議論する用意がある」と述べた。

2025.12.05

プーチン大統領「ロシアは今後も対印燃料輸出を継続する」

12月5日付Oil&Capitalによると、プーチン大統領はインドのモディ首相との会談の後、ロシアとインドはエネルギー分野のパートナーシップを順調に拡大していると述べた。同大統領は、ロシアは今後もインドに燃料を継続的に輸出すると述べ、ロシア企業はエネルギー資源およびインドの燃料・エネルギー分野にとって必要なその他の資源を販売する信頼できるサプライヤーであると強調した。2025年11月のインドの製油所によるロシア産石油購入量は日量約170万バレル、同国内全体の石油消費量は日量560万バレルであった。米国がロシアの石油会社に対する制裁を発動したため、12月に入り輸入量は減少している。現在インドは米国と貿易協定を締結しようとしていることから、ロシアからの石油輸入を削減するよう求める米国の要求に従順である。他方、過去3年間のインドの経済的繁栄は、インドの製油所による旺盛なロシア産石油購入に支えられたところが多い。インドがロシアからの石油輸入の全量を別の国から調達することは明らかに不可能であり、中東産石油の価格はロシア産とは全く異なる。

2025.12.08

ロシア中銀、ロシアおよび友好国の国民を対象に外国送金の上限解除

12月8日付Interfaxによると、ロシア中銀は、12月8日からロシア国民および友好国国民（非居住の個人）による外国送金の上限を解除すると発表した。外国為替市場の状況が安定していることを考慮しての措置。同行によると、その他の送金制限は2026年6月7日まで継続される。たとえば、ロシアで働く非友好国国民（非居住の個人）については、外国への送金が認められるのは賃金相当額とされている。ロシアで働いていない非友好国国民（非居住の個人）および非友好国の法人については、引き続き外国への送金が禁止される。中銀の説明によると、ロシアの法人および個人の管理下に置かれている外国企業にはこの措置は適用されない。また、ロシアの金融市場に投資している外国投資家によるIn型口座から外国の口座への送金は制限措置の対象とされない。非友好国の銀行は、支払人と受取人の口座が外国の銀行に開設されている場合、ロシアの金融機関に開設されたコルレス口座を利用してルーブル建て送金を行うことが引き続き可能である。中銀は9月、2026年3月31日まで有効とされていた外国送金制限措置をさらに6カ月延長した。同時に、ロシア国民および友好国国民による外国送金額を100万ドル（および同額の別の通貨）以下とする措置も延長されていた。

2025.12.09

シリアノフ財務大臣「ロシアの財政政策は長期的に変わらない」

12月9日付Expertによると、シリアノフ財務大臣は12月10日、Expert誌のインタビューにて、「予算編成の基本原則は経済状況の変化に関わらず有効であり、見直す必要はない」「財務省は支出管理の改善、予算の石油・ガス収入への依存の低減、金利リスクの軽減に引き続き取り組んでいる」と述べた。そのために、基準価格に関する財政ルールは既に調整済みであり、補助金に関するアプローチが更新されているという。さらに、同大臣は、税制優遇措置の有効性について体系的な評価が行われており、闇経済の縮小に向けた措置が歳入の増加に寄与するだろう、と付け加えた。「100年あるいは200年前の予算に関する議論を見れば、何も変わっていないことがわかる。いつの世も、もっと使いたいという欲求がある。そして財務省は常に、稼いだ分だけ使うべきだという立場を取っている」と同大臣は強調した。同大臣は、長期的にも財政政策の基本は変わらない、パラメータの調整は続くが、財政規律の基本法則は絶対に遵守されなければならない、と強調した。

2025.12.08-09

経済の「ホワイト化」、現金の管理、付加価値税の一時的増税、父親支援に関するプーチン大統領の発言

12月8日及び9日付 Kommersant、RBK、RIA Novosti、Vedomosti によると、プーチン大統領は戦略的発展・国家プロジェクト評議会での演説にて、今年のロシア経済の鈍化について述べるとともに、出生率の低下に対する対策を呼びかけ、付加価値税引き上げによる潜在的リスクについて警告した。主な発言は以下の通り。

経済:

今年の GDP 成長率は約1%、インフレ率は約6%あるいはそれ以下となる見込み。2025 年に経済成長率は予想された減速段階を通過した。低い失業率と適度なインフレを維持しながら、経済の動きを強める時が来た。ロシア経済の構造改革を直ちに実施する必要がある。2030 年までの構造改革計画について、特に「ハイテク分野や高付加価値産業における現代的で高賃金の雇用の創出」、及びロシア製商品の消費増大を見込んでいる。経済成長はロシアの全ての構成主体に及ばなければならない。現金流通の管理を強化する必要がある。ロシアの労働生産性は向上しているが、いくつかの分野では停滞している。

ビジネスと付加価値税の引き上げ:

2026 年の付加価値税の 22%までの引き上げは一時的なものだと願っている。同僚たち、そしてロシア中央銀行も支持しており、財務省はあらゆる手段から、結局、付加価値税の引き上げが最も誠実で、率直で、確実だと判断した。一時的なものだと願うが、引き上げには違いない。一方、ベスコフ大統領報道官はその後、付加価値税がどのくらいの期間 22%に維持されるかについて、クレムリンには分からない、と述べた。付加価値税の引き上げ後、ビジネスは「闇経済」に移行してはならない。政府と地方は、国民経済を「ホワイト化」という体系的な課題に直面しているが、「一斉摘発」は避けるべきだ。誠実な企業家がこの措置によって利益を得られるようにすべきだ。卸売および小売市場、そしてデジタル空間における製品の違法流通を排除し、秩序を確立しなければならない。違法雇用を大幅に削減しなければならない。

人口問題:

ロシアの出生率は下がり続けている。企業は、コーポレート・デモグラフィック・スタンダード(子どもを持つ従業員を支援する包括的な措置)をより積極的に活用すべきだ。子どもを持つ家庭への新たな支援策が計画されており、その中には家族手当も含まれる。支援は「多ければ多いほど良い」という原則に基づいて、子どもが増えるごとに増額される。特に低所得の親の支援に重点が置かれる。父親の育児参加を支援するための措置も検討する必要がある。子どもが産まれた際に雇用主が従業員に支払う手当は、1月1日から最大 100 万ルーブルに増額される。「来年1月1日から、雇用主が従業員に支払うことができる出産手当の額が増額され、これは個人所得税と保険料の対象にならない。支給額は最大 100 万ルーブルとなる。これまでは最大5万ルーブルだった」とプーチン大統領は述べた。

2. 産業動向

(1) エネルギー

2025.12.04

VTB総裁がインドとの石油決済スキームを提案

12月4日付Kommersantによると、VTBのアンドレイ・コステン総裁がユーリー・ウシャコフ大統領補佐官に書簡を送付し、インドとのエネルギー資源決済メカニズムの導入を提案した。同総裁は、VTBインドを含む指定の銀行を経由して決済を行うとともに、両替によるルピーの利用拡大について検討するよう提案したという。書簡によると、ルピー／ルーブル／人民元の交換はVTBインドとVTB上海を経由した「クローズドループ」で実施可能とされている。これにより、インドの銀行にとってはリスクが解消され、貿易不均衡の問題も部分的に解決可能となる。インドは依然としてロシア産石油の主要輸入国の一つである。しかし、ルピーは自由交換通貨ではなく、貿易不均衡によりインドの銀行におけるロシア企業の口座には毎月多額のルピーが蓄積するようになった。2024～2025年度のロシアのインド向け輸出額は638億ドル、輸入額は42億ドルであった。Kplerのデータによると、2024

年1月～2025年10月のインドのロシア産石油輸入量は日量平均150万バレルを上回ったが、米国がルクオイルとロスネフチに対する制裁を発動したため、11月の輸入量は日量100万バレルにとどまった。専門家は、決済の問題が依然として重大な障壁になっていると指摘している。交換が困難なルピーの蓄積は支払い遅延やリスク拡大につながっている。ロシア政府付属金融大学の専門家のイーゴリ・ユシコフ氏は、VTBが提案するスキームにおいて人民元は中国からの輸入代金の支払いに使えるため、ルピーと異なり便利なツールになり得ると述べている。しかし、Grace Consulting Ltd.の法務プラクティス部長のエカテリーナ・オルロヴァ氏は、ルーブルと人民元を介して交換してもルピーが本格的な準備通貨になるわけではなく、EUや米国の金融機関との関係からインドの銀行にとっては依然としてリスクがあると指摘している。

2025.12.05

インドONGC、ルーブル建て基金を通じてサハリン1の権益維持か

12月5日付Oil&Capitalによると、インドの国営石油ガス会社ONGCはサハリン1プロジェクトにおける20%の権益を失わずに済むようだ。同社は同プロジェクトの新事業会社に出資する方法を見つけた。西側諸国の制裁により、ONGCを含むインド企業はロシアのエネルギー・プロジェクトの配当金約8億ドルを引き出すことができていないが、この「凍結」された資金を別の形で利用することになった。ロイター通信によると、ONGCはこの資金から融資を受け、サハリン1の将来的な鉱床保全のための特別基金に拠出する予定である。同基金は坑井の安全な閉鎖と環境保護のために必要とされており、拠出が義務づけられている。重要なのは拠出がルーブル建てで行われることで、ロシア政府がこれに同意した。ONGCにとっては制裁によりロシアへのドル建て送金が非常に困難であったが、ルーブル建て送金には特別許可が必要であった。

2025.12.08

ガスタンカーArctic Mulan がロシア産 LNG の新たなロットを積んで中国に到着

12月8日付 Neftegaz.ru によると、ロイターはガスタンカーArctic Mulan が、ノバテクのアークティック LNG2プロジェクトからの液化天然ガスの新たなロットを中国の Beihai LNG ターミナルに運んだ、と船舶追跡サービスの情報を引用する形で報じた。LSEG のデータによると 2025 年 11 月 24 日、同タンカーはカムチャツカ地方ベチェヴィンスカヤ湾にあるコリャク浮体式ガス貯蔵施設 (Koryak FSU) から LNG を積み込んだ。2025 年 12 月 8 日、タンカーは中国広西省北海市のターミナルで荷下ろしを行った。Arctic Mulan は、ノバテクのプロジェクトから少なくとも3回(2025年8月28日、2025年9月23日、2025年10月17日)中国にLNGを輸送している。北極海航路の冬の航行制限シーズンの到来とともに、アークティック LNG2からのガスタンカーはアジアへの輸送にスエズ運河経由のルートをより頻繁に使用するようになり、LNG の積替作業をカムチャツカからムルマンスクの浮体式貯蔵施設に切り替えた。

2025.12.10

Shell、ロスネフチとの合併企業を持分売却なしで解散する意向

12月10日付 Oil&Capital によると、Shell はロスネフチとのパートナーシップ契約を解除する意向である。この契約の枠内で両社はカスピ海パイプライン・コンソーシアムに共同出資している。ブルームバーグが報じたところによると、このプロセスが成功すれば、Shell はコンソーシアムにおける自社の株式を保持するが、ロスネフチとの共同保有ではなくなる。今週、プーチン大統領は両社に対し、カスピ海の事業の所有権の変更または終了につながる可能性のある取引を実行する権限を与えた。ブルームバーグの情報筋によると、Shell は CPC の資本から撤退する予定はない。同社のウェブサイトによると、CPC における Shell の持分は合計 7.4%である。このうち 3.75%はロスネフチとの合併企業、1.75%は直接保有、2%は子会社の BG Overseas Holding の保有である。

2025.12.11

ロシアの石油収入、約 15%減少

12月11日付 Oil&Capital によると、ロシアは今年11月、石油および燃料の輸出量を大幅に減らした。国際エネルギー機関(IEA)のデータによると、1日あたりの輸出量は686万バレルまで減少した。これは2022年2月以来の低水準である。売上高はさらに大きく減少し、およそ15%減の109億7,000万ドルとなった。ロシアの原油販売による収入は70億6,000万ドル(前月比16億4,000万ドル減)、石油製品による収入は39億1,000万ドルで、さらに2億8,000万ドル減らした。前年11月と比較すると、総収入は35億ドル以上減少した。減少の原因は複数ある。第一に、米国とEUによる新たな制裁リスクのため、買い手が慎重になったことである。第二に、ロシア国内で2025年末まで継続されるガソリンの輸出禁止およびディーゼルの輸出制限が影響した。こうしたことが、価格の下落と相まって、大幅な収入減につながった。

(2)自動車

2025.12.07

トヨタのランドクルーザーPrado、ロシアで商標登録

12月7日付 Komsomolskaya Pravda、Autonewsによると、ロシア事業停止を発表した日本の自動車メーカーのトヨタがロシアにおいてランドクルーザーPradoの商標登録を行った。申請は2025年3月31日に日本から連邦知的財産局(ロスパテント)に提出された。登録された商標の区分は商品・サービス国際分類の第12類(乗用車、貨物自動車、スポーツカー等)である。商標権の有効期限は2035年3月31日までとされている。同社は2022年以降、ロスパテントに86件の商標登録を出願した。これまでにSupra、Prius、C-HR、新型ランドクルーザーFJといった有名ブランドの商標権が更新されていることから、市場において需要の高い主要モデルの管理を維持しようとする同社の意向が明らかである。ロシア法人トヨタ・モーターはAutonewsに対し、このような商標権の更新は定期的に行われており、同社にとって商標権のアップデートは法令の要件に基づく通常の慣行であると伝えた。

(3)物流

2025.12.08

ロシアの保税倉庫、輸入酒で満杯

12月8日付 Kommersant によると、酒類市場の複数の情報筋が語ったところによると、輸入酒専用の保税倉庫は12月初め時点で満杯になっている。連邦税関庁のデータによると、42の専用倉庫の稼働率は85%に達した。市場関係者の説明によると、流通業者は例年、年末年始を前に供給を増やしている。追加的な刺激となったのは、2026年から非友好国製の蒸留酒に対する関税が1リットル当たり3ユーロから5ユーロに引き上げられると予想されること、またロシア製ウイスキーの最低小売価格が上昇する可能性によって輸入品の競争力が高まるかもしれないことである。ルーブル高も輸入を後押しした。年初からドルは101.6ルーブルから75.9ルーブルに、ユーロは117.71ルーブルから88.45ルーブルに下落した。

2025.12.09

裁判所、トゥアプセ港を国家の収入とする判決を説明

12月9日付 RBK によると、11月24日、クラスノダール地方商事裁判所は、有限責任会社「トゥアプセ海上商業港(TMKP)」の株式100%を国家の収入とすることに關する最高検察庁の訴えを認めた。同港は戦略的企業であるにもかかわらず、違法に国有財産から除外されて外国の支配下に置かれていたことが理由である。この裁判の被告は、当時逮捕されていた実業家シャフラル・ノヴルゾフ氏と、英領バージン諸島に登録されており有限責任会社「トゥアプセ海上商業港」の100%出資者であるヴォニクセリ・リミテッド社である。裁判所は、1996年に港の資産一式が債務不履行を理由に、和解契約に基づき南黒海商業銀行に譲渡されたことを認定した。また裁判所は、1994年に漁業コルホーズ「ロージナ」の元責任者が締結した融資契約は不当かつ虚偽のものであると認めた。判決は、3ヘクタールの土地、大水深岸壁、物流施設を含むこの港は、国家安全保障にとって戦略的に重要であ

る、と強調している。しかし、2014 年以降、TMKP の経営は外国投資家によって行われていた。12 月、株式引受契約に基づき、ノヴルゾフ氏はヴォニクセリ・リミテッドの普通株式 90 株を取得し、その対価として TMKP の定款資本の 100%を同社に譲渡した。この取引の結果、外国の管轄圏に登録された会社は、有限責任会社 TMKP の定款資本を構成する株式に対応する議決権の 100%を支配する権利を取得した。判決によると、「国家の防衛と安全保障にとって戦略的に重要な」企業に対する間接的な支配は、連邦法(第 57-FZ 号)で規定されている政府委員会による事前の承認を得ずに確立された。最高検察庁がノヴルゾフ氏ほか複数の被告に対して起こした訴訟により、有限責任会社トゥアプセ海上商業港だけでなく、他の3つの戦略的企業、すなわち有限責任会社「企業 TMKP」、有限責任会社「ダール・フルート」、有限責任会社「テムリュク海上積替ターミナル」も国庫の収入となった。これらの企業は、トゥアプセとテムリュクにおける果物・野菜の積替を専門としていた。

2025.12.10

パトルシェフ補佐官、北極海輸送回廊の発展を優先課題に挙げる

12 月 10 日付 Izvestiya によると、ロシア海洋委員会議長を兼任するニコライ・パトルシェフ大統領補佐官は、北極圏における優先課題は北極海輸送回廊の発展である、と述べた。「自国の地理的位置と膨大な潜在的トランジット輸送能力を考慮すると、ロシアは当然、輸送回廊の発展に関心を持っている。この分野の活動を調整するのが、北極圏における国益保護と国内および国際的な海上輸送ルートの開発に関する評議会である」。パトルシェフ補佐官は Izvestiya に対し、同評議会の優先課題となるのは、サンクトペテルブルクから北方の海を経てウラジオストクに至る北極海輸送回廊の発展である、と語った。「このグローバルな物流ルートは、海上、河川、鉄道、道路を統合する包括的なシステムとして構想されている。これは、ロシアの船隊による国内および対外貿易のための円滑な輸送、ならびに国際トランジット輸送を可能にする本格的な通年利用可能な幹線ルートとなるだろう」と、同補佐官は述べた。同補佐官は又、中国北部からアムール州を鉄道で、その後レナ川を経てラプテフ海に至る国際輸送回廊「モヘ・ナイバ」の形成についても評議会は検討する必要がある、と述べた。「そこでは、北極海輸送回廊の一部として深海港を建設することが計画されている」と同補佐官は述べた。また、同補佐官は、「南北輸送回廊プロジェクトの実施は質的に新たな段階に入りつつある」「その立ち上げと設計能力までの到達にはかなりの時間と資源が必要であることが分かっている。海洋委員会は近い将来、国内および国際的な海上輸送ルートの調整を新たなレベルで実現しなければならない」と述べた。12 月8日、プーチン大統領は「ロシア連邦海洋委員会の若干の問題に関する」大統領令に署名した。この大統領令により、北極圏におけるロシア連邦の国益保護に関する評議会は、北極圏におけるロシア連邦の国益保護および国内・国際海上輸送ルートの発展に関する評議会に改称された。

(4)その他

2025.12.09

ユニクレジット・グループ、ユニクレジット・リージングの資産売却からロシア撤退を開始

12月9日付 Kommersantによると、イタリアのユニクレジット・グループは、積極的にロシア事業の縮小を開始した。ユニクレジット銀行が所有するリース会社ユニクレジット・リージングは、長期契約ポートフォリオのほぼ全部をロシア企業 PR リージングに売却した。情報筋によると、約 30 億ルーブル分のポートフォリオが売却され、残りは近いうちに清算されるという。PR リージングは、取引の事実を認めたが、金額については明らかにしなかった。ユニクレジット銀行の経営陣の人事異動も、ユニクレジット・グループのロシア市場からの撤退プロセスが加速されたことを物語っている。20 年以上同行で勤務してきたキリル・ジュコフ＝エメリヤノフ会長が辞任した。さらに、取締役会のメンバーであり企業投資部門の責任者であるワジム・アパルホフ氏、および業務執行取締役のオリガ・ペトロワ氏も同行を去ることになっている。

2025.12.09

極東地域は 2030 年までに中国からの観光客を 180 万人に増やす計画

12 月9日付 Interfax によると、経済発展省はプレスリリースにて、極東地域は 2030 年までに中国からの観光客を現在の7倍に当たる 180 万人に増やす計画である、と発表した。「ロシアは、2030 年までに中国からの観光客を 550 万人に増やすという野心的な目標を掲げている。この増加分の大部分は極東地域が占め、同地域は 180 万人の中国人観光客を受け入れる計画であり、これは現在の7倍である。中国とロシア極東の間の直行便は、現在の週 50 便から 350 便に増え、陸上の検問所や空港の近代化も進められる」と発表は述べている。レシエニコフ経済発展大臣は、この計画は、2030 年までに渡航件数 740 万件という目標を掲げ、ロシアの主要な観光地の一つとして極東を発展させるための総合的な戦略の一部だ、と指摘した。「われわれの課題は、極東に様々な旅行者に対応できる現代的で快適な環境とインフラを整備することだ。そのために、約1万 9,000 室の新たなホテル客室が建設され、新しいリゾートやアルペンスキー施設も誕生する。これは地域住民にとっては数千人規模の新たな雇用であり、休暇の質の向上である」と、同大臣は極東の社会経済発展に関する戦略セッションで述べた。同大臣によると、ビザ手続の簡略化と大規模なインフラ整備によって、アジア太平洋地域諸国から極東地域への観光客の安定した流れが生まれるという。また、ミシュスチン首相は、現在、極東には強固で現代的な資源・産業基盤が構築されており、それを土台に極東の各連邦構成主体の強力な潜在力が発揮されるだろう、と指摘した。インバウンド観光の発展と並行して、国内旅行者向けのインフラも整備される。現在すでに極東5地域で新たな自動車ルートが承認されており、さらに9地域で策定が進められている。これは、快適なサービス・インフラを備えた自動車観光の発展の基盤となる。

3. 制裁関連

(1)ロシアによる対応措置

2025.12.08

インヴェスチツィオンナヤ・パラータ社、凍結外国資産をロシア資産と交換する申請の受付を開始

12 月8日付 Kommersant および TASS によると、12 月8日証券会社インヴェスチツィオンナヤ・パラータは、Euroclear/Clearstream のチェーンで凍結された、ロシア国民が所有する外国証券を、外国保有者が所有し「S」型口座に登録されているロシア証券と交換する提案を発表した。この取引には、あらゆるロシアの投資家が参加でき、そのためには、インヴェストパラータと契約を結び、凍結外国証券の管理を同社に移管し、12 月 30 日までに資産交換の依頼を提出する必要がある。株式市場の情報筋によると、「インヴェスチツィオンナヤ・パラータには間違いなく取引相手がいる」という。「明らかに実効性のあるスキームが示されている。そのことは、外国証券と交換されるロシア証券のリストが幅広いだけでなく、最も流動性の高い株式、つまり ズベルバンク、ガスプロム、ルクオイルなどが金額的に大部分を占めていることが間接的に物語っている」と情報筋は指摘する。別の証券市場の情報筋によると、顧客の数は数万人になる可能性があるという。インヴェストパラータのデータによると、2024 年1月1日時点で、預託サービスの顧客の資産総額は 1,200 億ルーブルであった。欧州の規制当局から交換の許可がまだ得られていないことを考慮すると、このプロセスは最大1年続く可能性がある。

(2)その他制裁関連

2025.12.09

日本は、凍結ロシア資産をウクライナ支援に使用する EU の案を拒否

12 月9日付 Interfax によると、Politico が情報筋の話として報じたところによると、日本は、凍結されたロシア資産をウクライナ支援に使用する EU の計画を拒否した。EU 外交官2名によると、月曜日に開催された G7財務大臣会合において、日本政府は日本国内にある約 300 億ドルの凍結ロシア資産をウクライナへの融資に使用することはできない、と示唆した。EU 外交官の1人によると、日本の片山財務大臣は、法的問題を理由にロシア資産を使

用する可能性を否定した。同時に、他の情報筋は Politico に対し、日本の立場は、米国がロシア資産をウクライナのために使用することに反対していることと関連している、と語った。情報筋は、日本は EU の計画に同意することで最も重要な同盟国を無視したくないのだ、と指摘した。

2025.12.09

英国、対ロシア制裁リストを7項目拡大

12月9日付 Gazeta.ru によると、英国は対ロシア制裁の一環として、5つの組織と2人の個人を制裁対象に追加した。英国財務省のウェブサイトで発表された。制裁は、哲学者アレクサンドル・ドゥーギン氏とその「地政学専門分析センター」、軍事ブロガーのミハイル・ズヴィンチュク氏と彼が率いる分析センター「リュバリ」、欧州の情報リソース「ゴーロス」（司法省が外国エージェントリストに掲載）、ロシアの「在外同胞の権利保護・支援基金」、ブリュッセルの情報リソース Euromore に対して科された。制限措置には、英国への入国禁止、および資産が発見された場合の凍結が含まれる。

2025.12.10

欧州委員会のロシア産エネルギー資源輸入禁止計画に石油は含まれず

12月10日付 TASS によると、欧州委員会が策定し、欧州連合(EU)大使らが承認済みの EU 諸国によるロシア産エネルギー資源の購入禁止案には、ロシア産石油の購入禁止は含まれなかった。EU 理事会が文書で発表した。文書によると、「欧州議会のこの文書に関する交渉の権限には、ロシア産石油の輸入禁止が含まれていたが、この規定は最終文書には入らなかった。代わりに、石油の供給源の多様化に関する EU 諸国の計画の透明性を高める要求が盛り込まれた。欧州委員会は EU 諸国に対して、こうした計画に関する勧告を行う義務がある」。この文書は、2028年初めから EU 諸国に対してロシア産ガスの購入を完全に禁止することを規定しているが、発効のためには、2026年に EU 理事会と欧州議会が承認しなければならない。以前、エネルギー担当欧州委員のダン・ヨルヘンセン氏は、欧州委員会は EU 諸国に対しロシア産石油および原子力燃料の購入も全面的に禁止する意向であり、そのために個別の文書が作成される可能性がある、と述べていた。

2025.12.10

米国、2026年1月17日までルクオイルの国外資産の売却取引を許可

12月10日付 TASS によると、米国財務省は、2026年1月17日までルクオイルの国外資産の売却取引を許可するライセンスを公表した。同省外国資産管理室(OFAC)の発表で明らかになった。このライセンスは、Lukoil International GmbH とその資産の「売却、処分、譲渡」に関する交渉に関連する取引を許可するものである。また、ロシアの個人またはロシアの口座へのあらゆる資金の送金を禁止している。

【ロシア進出企業情報提供ポータルを併せてご活用ください】→ <https://www.jp-ru.org/>

※「ビジネスニュースクリップ・データベース」→ https://www.jp-ru.org/db/form_biz/

(本誌第1号からの過去記事をすべて検索できます。)

※「ロシア制裁関連法規データベース」→ https://www.jp-ru.org/db/form_law/

(本誌でこれまで紹介したロシア連邦法・大統領令・政府決定等を検索することができます。)

※「ロシア進出企業動向データベース」

✓親会社情報検索→ <https://www.jp-ru.org/db/corporation>

✓ロシア現地法人情報検索→ https://www.jp-ru.org/db/corporation_ru/

(欧米企業を中心としたロシアへ進出している外資系企業に関する基礎情報および活動状況)



発行所 一般社団法人 ROTOBO <https://www.rotobo.or.jp>
〒104-0033 東京都中央区新川2-1-7 セルコンスクエア Tel(03)3551-6215
編集担当部署 ロシアNIS経済研究所 Tel(03)3551-6218

* * * * *